

半期報告書

(第45期中) 自 平成17年 1 月 1 日
至 平成17年 6 月30日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(941376)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月20日
【中間会計期間】	第45期中（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区正木三丁目5番33号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町三丁目3番） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会埼玉営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高（百万円）	179,041	196,864	211,346	344,377	372,481
経常利益（百万円）	5,745	10,556	14,331	9,055	17,036
中間（当期）純利益 （百万円）	1,743	8,415	7,889	2,457	11,247
純資産額（百万円）	43,287	51,861	60,928	43,978	54,667
総資産額（百万円）	172,118	172,961	182,147	162,144	167,228
1株当たり純資産額（円）	1,368.16	1,641.04	1,927.93	1,391.57	1,729.81
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	55.07	266.30	249.64	77.67	355.88
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.2	30.0	33.4	27.1	32.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	16,710	15,885	15,267	15,749	23,494
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△21,595	△1,503	△2,094	△23,405	△3,245
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	5,941	△12,266	△10,647	6,284	△15,617
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	5,459	5,200	10,263	3,020	7,717
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	7,731 (1,677)	7,796 (1,453)	7,821 (1,106)	7,543 (1,596)	7,625 (1,103)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	164,226	181,844	196,754	316,578	342,537
経常利益 (百万円)	5,279	9,778	13,273	8,442	15,656
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,608	7,076	7,399	2,391	9,235
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	44,356	51,710	59,578	45,150	53,840
総資産額 (百万円)	165,706	165,784	173,243	153,828	157,375
1株当たり純資産額 (円)	1,401.94	1,636.24	1,885.23	1,428.66	1,703.66
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	50.81	223.91	234.13	75.60	292.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	20.00	55.00
自己資本比率 (%)	26.8	31.2	34.4	29.4	34.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,405 (919)	6,443 (951)	6,433 (908)	6,222 (922)	6,294 (932)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	6,433（908）
(株)OSK	システムインテグレーション事業	178（3）
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業	70（9）
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	128（1）
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	199（15）
(株)テンアートニ	システムインテグレーション事業	120（16）
大塚資訊科技（股）有限公司	システムインテグレーション事業	59（-）
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	232（108）
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	334（8）
(株)富士見建設	その他の事業	23（3）
大塚オートサービス(株)	その他の事業	26（5）
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	19（30）
合計		7,821（1,106）

- (注) 1. (株)大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（人）	6,433（908）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等の原材料価格高騰や中国向け輸出の伸び悩みなど一部のリスク要因はあるものの、大手製造業の好調維持に加えて大手非製造業や中小企業の景況感も全体としては好転しつつあり、雇用情勢の改善により個人消費にも明るさが見えはじめるなど、国内景気は踊り場から緩やかな回復に向かって底堅く推移していると推察されます。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、好調な企業業績を背景に、4月1日の個人情報保護法全面施行により企業における情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新需要の継続やIT投資促進税制等の支援策などにより、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。しかしその一方で、お客様は費用対効果の明確化、導入・運用コストの削減、個々のお客様の状況にマッチした付加価値の高い提案を求めており、システムの受注競争は依然厳しいものがあります。また、エンジニア単価の見直し要求も強く、パソコンのハードウェア単価も引き続き低下傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループでは「お客様と共に成長し、信頼に応える」を平成17年度のスローガンとし、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR(*1)」を機能強化するとともに活用促進を図り、お客様が抱える課題の解決を通じて取引の拡大ならびに新規顧客開拓に注力いたしました。

具体的には、複写機、コンピュータ、通信機器、回線、パッケージソフト、サプライ、保守サービス等をワンストップで提供できる当社グループの総合力を活かした、複合システム提案やアドオン型統合システム提案を積極的に行い、お客様のコスト削減、生産性向上、ビジネスチャンス拡大等を支援いたしました。また、情報セキュリティ関連事業やオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*2)」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,113億46百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益141億77百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益143億31百万円（前年同期比35.8%増）と増収増益となりました。中間純利益は78億89百万円（前年同期比6.3%減）となりました。中間純利益の減少は、前年第1四半期に厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円を計上した影響によるものです。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 2 1(*3)」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(*4)」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバーの販売が引き続き好調に推移し、売上高は1,376億4百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は728億27百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にあり、売上高は9億14百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S(Service & Support)のSの意味が込められております。

*2 たのめーる=当社のMRO(Maintenance, Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

*3 ODS 2 1=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィード対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

*4 SMILEシリーズ=当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末に比べ50億63百万円（前年同期比97.3%増）増加し、当中間連結会計期間末には102億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、152億67百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6億18百万円（前年同期比3.9%減）減少しました。これは主に売上債権が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、20億94百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5億91百万円（前年同期比39.4%増）増加しました。これは主に前中間連結会計期間に有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、106億47百万円となり、前中間連結会計年度に比べ16億19百万円（前年同期比13.2%減）減少しました。これは主に前中間連結会計期間に社債の償還による支出があったことなどによるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ12億10百万円減少し、131億72百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションとシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらはお客様の注文に応じてサービスおよびサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	98,260	103.3
サービス&サポート事業	24,737	124.3
その他の事業	129	92.6
合計	123,126	106.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェアおよびソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	137,604	104.9
サービス&サポート事業	72,827	113.5
その他の事業	914	57.7
合計	211,346	107.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社および研究開発を担当する子会社である株式会社OSKおよび株式会社テンアートニが対象会社となります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3億6百万円であります。

当社グループでは、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、当社オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。このほか、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

- ①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究
- ②オリジナルソフトウェア製品の開発
 - ・基幹業務システムにおけるパッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
 - ・E I P（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
 - ・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究および開発

当社グループの株式会社OSKは、主に基幹業務システムにおけるパッケージソフトやE I P、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。また、当社グループの株式会社テンアートニは、J a v aやL i n u xを利用したパッケージソフトの研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成17年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日	—	31,667	—	10,374	—	16,254

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,112	25.61
大塚 裕司	東京都豊島区目白5-18-16-201	2,622	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,186	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,879	5.93
大塚 実	東京都目黒区洗足2-28-6	1,795	5.66
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,423	4.49
大塚 厚志	東京都目黒区洗足2-28-6	1,155	3.64
大塚 照恵	東京都練馬区石神井町6-3-10	645	2.03
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海1-8-11	589	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	428	1.35
計	—	20,840	65.81

(注) 三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井信託銀行株式会社から、平成16年9月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,579	4.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	70	0.22

フィデリティ投信株式会社から、平成17年6月14日付で提出された大量保有報告書により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー	2,781	8.78

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 64,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,599,100	315,987	—
単元未満株式	普通株式 3,820	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,987	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式300株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	64,100	—	64,100	0.20
計	—	64,100	—	64,100	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	6,640	6,970	7,500	8,020	8,590	9,440
最低 (円)	5,920	6,110	6,900	7,160	7,900	8,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼 上席執行役員	営業副本部長、エリア統括（エリア部門・エリアシステム部門・通信システム部門）、マーケティング副本部長、首都圏支社長、エリア部門長	営業副本部長（エリア部門統括）、マーケティング副本部長、首都圏支社長	長島 義昭	平成17年7月1日
常務取締役兼 上席執行役員	サービス&サポート副本部長、サービス&サポート部門長	サービス&サポート副本部長	濱田 一秀	平成17年4月1日
取締役兼 上席執行役員	ビジネスパートナー事業部長	ビジネスパートナー事業部・Eビジネスプロモーション部担当	塩川 公男	平成17年7月1日
取締役兼 上席執行役員	サービス&サポート副本部長代理、ソリューション&SI部門長、システムサポート部長	サービス&サポート副本部長補佐、システムサポート部長	宇佐美 慎治	平成17年4月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	コピー保守センター長	小室 貞雄	平成17年6月30日
執行役員	ビジネスパートナー事業部長	広瀬 克彦	平成17年6月30日

③ 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	経営企画室長、コンプライアンス室長	経営企画室長	齋藤 廣伸	平成17年7月1日
執行役員	コピー保守センター長	サービス&サポート本部（CF）担当	小室 貞雄	平成17年4月1日
執行役員	エリア大手支援グループ長、ロイヤルカスタマー支援グループ長	首都圏支社長補佐、城西営業部長	橋本 力	平成17年7月1日
執行役員	業種部門長、インダストリーシステム部長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長、マーケティング企画部長	業種部門長、流通サービスグループ長、製造プロダクトグループ長、首都圏業種大手グループ長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長	広瀬 光哉	平成17年7月1日
執行役員	業種S I 部門長、インダストリーシステム部長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長、マーケティング企画部長	業種部門長、インダストリーシステム部長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長、マーケティング企画部長		平成17年8月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	九州支店長	斉藤 浩一	平成17年7月1日
執行役員	サービスセンター長、テクニカルソリューションセンター長、αWebサポート部長	サービス&サポート本部（インフラ）担当、テクニカルソリューションセンター長、αWebサポート部長	桜井 実	平成17年4月1日
執行役員	通信システム部門長、通信システム特販グループ長、企業通信システム営業部長、ブロードバンドプロモーション部長	通信システム部門長、通信システム特販グループ長	植野 弘治	平成17年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	6,639		11,179		9,043	
2. 受取手形及び売掛 金	※ 5, 6, 7	61,451		66,128		53,432	
3. たな卸資産		15,485		15,307		16,277	
4. その他		9,424		10,844		9,531	
貸倒引当金		△310		△271		△299	
流動資産合計		92,690	53.6	103,189	56.7	87,984	52.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	34,215		32,041		32,559	
(2) 土地	※3	17,953		17,592		17,592	
(3) その他		4,470	56,640	4,384	54,018	4,445	54,598
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,462		4,744		5,197	
(2) その他		715	6,178	509	5,253	586	5,783
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,264		3,867		3,323	
(2) 差入保証金		2,650		2,568		2,699	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		6,523		6,228		6,228	
(4) その他		5,847		7,773		7,397	
貸倒引当金		△832	17,452	△752	19,685	△786	18,862
固定資産合計		80,271	46.4	78,957	43.3	79,244	47.4
資産合計		172,961	100.0	182,147	100.0	167,228	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 3,5	60,958		65,896		59,912		
2. 短期借入金	※3	22,204		11,353		20,058		
3. 未払金		8,695		10,714		3,769		
4. 未払法人税等		2,072		6,157		3,112		
5. 前受金		4,088		4,670		3,909		
6. 賞与引当金		2,467		2,677		2,397		
7. その他		7,495		7,243		7,249		
流動負債合計		107,983	62.4	108,713	59.7	100,409	60.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※3	3,038		1,090		1,279		
2. 退職給付引当金		8,847		9,638		9,264		
3. 役員退職慰労引当金		275		315		307		
4. その他		237		221		202		
固定負債合計		12,398	7.2	11,265	6.2	11,054	6.6	
負債合計		120,381	69.6	119,979	65.9	111,463	66.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		717	0.4	1,239	0.7	1,098	0.7	
(資本の部)								
I 資本金		10,374	6.0	10,374	5.7	10,374	6.2	
II 資本剰余金		16,254	9.4	16,254	8.9	16,254	9.7	
III 利益剰余金		34,530	20.0	43,083	23.6	36,932	22.1	
IV 土地再評価差額金		△9,504	△5.5	△9,075	△5.0	△9,075	△5.4	
V その他有価証券評価差額金		442	0.3	491	0.3	413	0.3	
VI 為替換算調整勘定		△126	△0.1	△89	△0.0	△122	△0.1	
VII 自己株式		△109	△0.1	△111	△0.1	△109	△0.1	
資本合計		51,861	30.0	60,928	33.4	54,667	32.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		172,961	100.0	182,147	100.0	167,228	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		196,864	100.0		211,346	100.0		372,481	100.0
II 売上原価			151,041	76.7		161,033	76.2		285,655	76.7
売上総利益			45,823	23.3		50,312	23.8		86,825	23.3
III 販売費及び一般管理 費			35,262	17.9		36,135	17.1		69,815	18.7
営業利益			10,561	5.4		14,177	6.7		17,009	4.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息			1		2		3			
2. 受取配当金			34		41		51			
3. 家賃収入			71		118		168			
4. その他			100	207	0.1	116	279	0.1	197	421
V 営業外費用										
1. 支払利息		200		97		348				
2. その他		11	211	0.1	27	125	0.0	45	394	0.1
経常利益			10,556	5.4		14,331	6.8		17,036	4.6
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		5		—		9				
2. 関係会社株式売却 益		—		—		456				
3. 貸倒引当金戻入益		93		—		93				
4. 厚生年金基金代行 返上益		5,481		—		5,481				
5. 持分変動損益		—	5,580	2.8	—	—	—	248	6,288	1.7
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 2	612		—		612				
2. 固定資産除却損	※ 3	142		37		195				
3. 減損損失	※ 4	—		—		1,491				
4. 投資有価証券売却 損		8		4		0				
5. 投資有価証券評価 損		197		—		253				
6. 関係会社株式売却 損		—		—		26				
7. 会員権評価損		—		1		23				
8. 会計基準変更時差 異償却		890		834		1,724				
9. 退職給付終了損失		448	2,300	1.2	—	877	0.4	448	4,777	1.3
税金等調整前中間（当 期）純利益			13,836	7.0		13,453	6.4		18,548	5.0
法人税、住民税及び事 業税		2,062		5,946		5,040				
法人税等調整額		3,220	5,282	2.6	△542	5,404	2.6	2,036	7,077	1.9
少数株主利益			138	0.1		160	0.1		224	0.1
中間（当期）純利益			8,415	4.3		7,889	3.7		11,247	3.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254		16,254
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,254		16,254		16,254
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			29,485		36,932		29,485
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		8,415	8,415	7,889	7,889	11,247	11,247
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		632		1,738		632	
2. 土地再評価差額金取崩による減少高		2,715		—		3,143	
3. 合併による抱合株式償却による減少高		24	3,371	—	1,738	24	3,800
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			34,530		43,083		36,932

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,836	13,453	18,548
減価償却費		3,110	2,930	6,162
連結調整勘定償却額		20	10	37
退職給付引当金増減 額		△4,370	614	△4,531
貸倒引当金の減少額		△123	△61	△179
受取利息及び受取配 当金		△35	△43	△54
支払利息		200	97	348
固定資産売却除却損		755	37	808
減損損失		—	—	1,491
投資有価証券売却損		—	4	—
投資有価証券評価損		197	—	253
関係会社株式売却益		—	—	△456
会員権評価損		—	1	23
持分変動損益		—	—	△248
売上債権の増加額		△11,042	△12,662	△2,995
たな卸資産の減少額		1,084	974	292
仕入債務の増加額		8,583	5,977	7,544
未払金の増加額		5,517	6,994	460
その他		713	112	627
小計		18,446	18,440	28,132
利息及び配当金の受 取額		35	43	55
利息の支払額		△192	△96	△351
法人税等の支払額		△2,403	△3,120	△4,341
営業活動によるキャッ シュ・フロー		15,885	15,267	23,494

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,795	△1,149	△3,081
有形固定資産の売却 による収入		1,480	0	1,482
ソフトウェアの開発 による支出		△975	△848	△1,877
投資有価証券の取得 による支出		△146	△231	△367
投資有価証券の売却 による収入		57	0	79
連結子会社株式の売 却による収入	※3	—	—	449
長期貸付による支出		△5	△2	△5
長期貸付金の回収に よる収入		13	0	28
その他		△132	136	45
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,503	△2,094	△3,245
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		△6,410	△6,150	△8,910
長期借入による収入		—	400	1,800
長期借入金の返済に よる支出		△3,209	△3,143	△6,378
社債の償還による支 出		△2,000	—	△2,000
株式の発行による収 入		—	—	520
親会社による配当金 の支払額		△632	△1,734	△633
その他		△15	△19	△15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△12,266	△10,647	△15,617

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	21	3
V 現金及び現金同等物の 増加額		2,119	2,546	4,635
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,020	7,717	3,020
VII 合併による現金及び現 金同等物の増加額	※2	60	—	60
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,200	10,263	7,717

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワーク (株)JPSS 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス なお、平成16年4月1日に、 (株)オーエスケイから(株)OSK、 (株)ジェイ・ピー・エス・エスから (株)JPSSに社名を変更して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワーク 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワーク 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>平成16年4月1日に、(株)オー エスケイから(株)OSKに社名を 変更しております。 また、(株)JPSS(旧(株)ジェ イ・ピー・エス・エス)につ きましては、全株式を売却した ため、連結子会社の範囲より除 外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他5 社及び関連会社(株)日中テクノ パーク他4社については、それぞ れ中間連結純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため、これらの会社に対す る投資については持分法を適用 せず、原価法により評価して おります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他4 社及び関連会社(株)日中テクノ パーク他5社については、それぞ れ中間連結純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため、これらの会社に対す る投資については持分法を適用 せず、原価法により評価して おります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他4 社及び関連会社(株)日中テクノ パーク他5社については、それぞ れ連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、これらの会社に対する投資 については持分法を適用せず、 原価法により評価してござ います。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべ て中間連結決算日と同一であり ます。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連 結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 …主として移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社4社は、内規の整備に伴い当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社4社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 同左	(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税金等調整前当期純利益は、1,491 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき減損損失累計額を減価償却累計 額に含めて、減価償却累計額の科目 名をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は6,878百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は4,039百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は185百万円であり、前中間連結会計期間末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は188百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,739百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 411百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>851</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,117</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,980</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>35</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>222</td></tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	定期預金	11百万円	建物	851	土地	1,117	計	1,980	支払手形・買掛金	187百万円	長期借入金	35	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	222	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	42百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,665百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 379百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>815</td></tr> <tr><td>土地</td><td>816</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,642</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>206</td></tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	定期預金	11百万円	建物	815	土地	816	計	1,642	支払手形・買掛金	191百万円	長期借入金	15	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	206	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,325百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 379百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>832</td></tr> <tr><td>土地</td><td>816</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,692</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>25</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>252</td></tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>810百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,905</td></tr> </table> <p>※6. 受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,544百万円減少しております。</p> <p>※7. 売掛金譲渡高 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p>	定期預金	43百万円	建物	832	土地	816	計	1,692	支払手形・買掛金	227百万円	長期借入金	25	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	252	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円	受取手形	810百万円	支払手形	1,905
定期預金	11百万円																																																											
建物	851																																																											
土地	1,117																																																											
計	1,980																																																											
支払手形・買掛金	187百万円																																																											
長期借入金	35																																																											
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																												
計	222																																																											
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	42百万円																																																											
定期預金	11百万円																																																											
建物	815																																																											
土地	816																																																											
計	1,642																																																											
支払手形・買掛金	191百万円																																																											
長期借入金	15																																																											
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																												
計	206																																																											
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																																																											
定期預金	43百万円																																																											
建物	832																																																											
土地	816																																																											
計	1,692																																																											
支払手形・買掛金	227百万円																																																											
長期借入金	25																																																											
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																												
計	252																																																											
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																																																											
受取手形	810百万円																																																											
支払手形	1,905																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 14,333百万円 賞与引当金繰入額 1,603 退職給付費用 837 役員退職慰労引当金繰 入額 63 貸倒引当金繰入額 53 ※2. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 465百万円 土地 146 その他の固定資産 0 計 612 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 87百万円 その他固定資産 54 計 142 ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 15,143百万円 賞与引当金繰入額 1,784 退職給付費用 1,011 役員退職慰労引当金繰 入額 28 貸倒引当金繰入額 18 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15百万円 その他固定資産 21 計 37 ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 30,615百万円 賞与引当金繰入額 1,606 退職給付費用 1,304 役員退職慰労引当金繰 入額 94 貸倒引当金繰入額 123 ※2. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 465百万円 土地 146 その他の固定資産 0 計 612 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 125百万円 その他固定資産 70 計 195 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆 山</td> <td>建物及び構築物・土 地・有形固定資産そ の他・無形固定資産 その他・差入保証 金・リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、資産を各地域営業 部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資 産にグループ化し、減損損失の認識を行 っております。 グルーピングの単位である各地域営業 部においては、減損の兆候がありません でしたが、ホテル資産については過去の 投資に起因した償却費負担等により営業 損益が低迷したため、また賃貸用資産は 地価が下落したため、上記施設の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(1,491百万円)として特 別損失に計上しました。 その内訳は、ホテル資産1,370百万円 (内、建物及び構築物1,082百万円、有 形固定資産その他16百万円、土地246百 万円、無形固定資産その他24百万円、差 入保証金0百万円及びリース資産0百 円)、賃貸用資産120百万円(内、土地 120百万円)であります。 なお、当該資産グループの回収可能価 額は不動産鑑定会社による評価額をもと に正味売却価額により評価しておりま す。	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆 山	建物及び構築物・土 地・有形固定資産そ の他・無形固定資産 その他・差入保証 金・リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根	土地
用途・場所	種類							
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆 山	建物及び構築物・土 地・有形固定資産そ の他・無形固定資産 その他・差入保証 金・リース資産							
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根	土地							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,639百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金	6,639百万円	預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,439	<hr/>		現金及び現金同等物	5,200	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,179百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△916</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,263</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金	11,179百万円	預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	△916	<hr/>		現金及び現金同等物	10,263	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,043百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,326</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引 (合併)</p> <p>当連結会計年度に連結子会社(株)アルファシステムと合併した(株)クオークより引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)JPSSが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)JPSS株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△110</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,043百万円	預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,326	<hr/>		現金及び現金同等物	7,717	流動資産	99百万円	固定資産	3	<hr/>		資産合計	103	流動負債	51	固定負債	8	<hr/>		負債合計	60	流動資産	258百万円	固定資産	34	流動負債	△211	固定負債	△22	少数株主持分	△1	連結調整勘定	16	株式売却益	226	<hr/>		(株)JPSS株式の売却価額	300	(株)JPSS現金及び現金同等物	△110	<hr/>		差引：売却による収入	189
現金及び預金	6,639百万円																																																																	
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,439																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	5,200																																																																	
現金及び預金	11,179百万円																																																																	
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	△916																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	10,263																																																																	
現金及び預金	9,043百万円																																																																	
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,326																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	7,717																																																																	
流動資産	99百万円																																																																	
固定資産	3																																																																	
<hr/>																																																																		
資産合計	103																																																																	
流動負債	51																																																																	
固定負債	8																																																																	
<hr/>																																																																		
負債合計	60																																																																	
流動資産	258百万円																																																																	
固定資産	34																																																																	
流動負債	△211																																																																	
固定負債	△22																																																																	
少数株主持分	△1																																																																	
連結調整勘定	16																																																																	
株式売却益	226																																																																	
<hr/>																																																																		
(株)JPSS株式の売却価額	300																																																																	
(株)JPSS現金及び現金同等物	△110																																																																	
<hr/>																																																																		
差引：売却による収入	189																																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td>5,102</td> <td>3,593</td> <td>1,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208</td> <td>109</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,310</td> <td>3,702</td> <td>1,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (器具備品)	5,102	3,593	1,508	ソフトウェア	208	109	99	合計	5,310	3,702	1,608	1年内	858百万円	1年超	789百万円	合計	1,647百万円	支払リース料	695百万円	減価償却費相当額	657百万円	支払利息相当額	24百万円	未経過リース料		1年内	374百万円	1年超	537百万円	合計	911百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品等)</td> <td>5,720</td> <td>3,150</td> <td>0</td> <td>2,569</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>330</td> <td>148</td> <td>—</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,051</td> <td>3,299</td> <td>0</td> <td>2,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,802百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,699百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,720	3,150	0	2,569	ソフトウェア	330	148	—	182	合計	6,051	3,299	0	2,751	1年内	1,126百万円	1年超	1,675百万円	合計	2,802百万円	支払リース料	739百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	703百万円	支払利息相当額	32百万円	減損損失	—百万円	未経過リース料		1年内	479百万円	1年超	1,220百万円	合計	1,699百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td>4,410</td> <td>2,913</td> <td>0</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179</td> <td>91</td> <td>—</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,589</td> <td>3,005</td> <td>0</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,613百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (器具備品)	4,410	2,913	0	1,497	ソフトウェア	179	91	—	87	合計	4,589	3,005	0	1,584	1年内	717百万円	1年超	895百万円	合計	1,613百万円	支払リース料	1,223百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,158百万円	支払利息相当額	42百万円	減損損失	0百万円	未経過リース料		1年内	337百万円	1年超	520百万円	合計	857百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
その他有形固定資産 (器具備品)	5,102	3,593	1,508																																																																																																																											
ソフトウェア	208	109	99																																																																																																																											
合計	5,310	3,702	1,608																																																																																																																											
1年内	858百万円																																																																																																																													
1年超	789百万円																																																																																																																													
合計	1,647百万円																																																																																																																													
支払リース料	695百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	657百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	24百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	374百万円																																																																																																																													
1年超	537百万円																																																																																																																													
合計	911百万円																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
その他有形固定資産 (器具備品等)	5,720	3,150	0	2,569																																																																																																																										
ソフトウェア	330	148	—	182																																																																																																																										
合計	6,051	3,299	0	2,751																																																																																																																										
1年内	1,126百万円																																																																																																																													
1年超	1,675百万円																																																																																																																													
合計	2,802百万円																																																																																																																													
支払リース料	739百万円																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	703百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																													
減損損失	—百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	479百万円																																																																																																																													
1年超	1,220百万円																																																																																																																													
合計	1,699百万円																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
その他有形固定資産 (器具備品)	4,410	2,913	0	1,497																																																																																																																										
ソフトウェア	179	91	—	87																																																																																																																										
合計	4,589	3,005	0	1,584																																																																																																																										
1年内	717百万円																																																																																																																													
1年超	895百万円																																																																																																																													
合計	1,613百万円																																																																																																																													
支払リース料	1,223百万円																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,158百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	42百万円																																																																																																																													
減損損失	0百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	337百万円																																																																																																																													
1年超	520百万円																																																																																																																													
合計	857百万円																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	877	1,588	711
(2) その他	96	133	37
合計	973	1,722	748

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,117
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,289	2,085	795
(2) その他	89	123	33
合計	1,379	2,208	829

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,081
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	185

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,098	1,778	679
(2) その他	89	112	23
合計	1,187	1,890	703

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,040
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	337	△40

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	351	△25

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	328	△48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,136	64,144	1,584	196,864	—	196,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	48	77	1,050	1,176	△1,176	—
計	131,184	64,221	2,635	198,041	△1,176	196,864
営業費用	122,912	59,419	2,545	184,877	1,426	186,303
営業利益又は営業損失 (△)	8,272	4,801	89	13,163	△2,602	10,561

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,604	72,827	914	211,346	—	211,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	42	81	1,195	1,319	△1,319	—
計	137,646	72,908	2,110	212,665	△1,319	211,346
営業費用	126,077	67,203	2,061	195,343	1,825	197,168
営業利益又は営業損失 (△)	11,569	5,704	48	17,322	△3,144	14,177

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,729	130,959	2,792	372,481	—	372,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	78	151	2,152	2,382	△2,382	—
計	238,807	131,111	4,945	374,863	△2,382	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益又は営業損失 (△)	13,647	8,446	86	22,180	△5,170	17,009

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,631	3,159	5,239	親会社の一般管理部門に係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,641.04円 1株当たり中間純利益 266.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,927.93円 1株当たり中間純利益 249.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,729.81円 1株当たり当期純利益 355.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,415	7,889	11,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,415	7,889	11,247
期中平均株式数(千株)	31,603	31,602	31,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,183		8,219		6,033	
2 受取手形	※ 5,6	6,413		6,564		2,971	
3 売掛金	※7	49,745		54,257		44,266	
4 たな卸資産		13,834		13,900		14,994	
5 その他		9,008		10,377		8,923	
貸倒引当金		△305		△269		△291	
流動資産合計		83,879	50.6	93,049	53.7	76,898	48.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	33,955		31,796		32,265	
(2) 土地	※2	17,181		16,819		16,819	
(3) その他		5,037		4,840		4,954	
計		56,174		53,457		54,040	
2 無形固定資産		5,224		4,371		4,767	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		2,291		2,202		2,345	
(2) 再評価に係る繰 延税金資産		6,523		6,228		6,228	
(3) その他		12,514		14,670		13,873	
貸倒引当金		△823		△736		△777	
計		20,505		22,365		21,669	
固定資産合計		81,904	49.4	80,193	46.3	80,477	51.1
資産合計		165,784	100.0	173,243	100.0	157,375	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 2,5	23,323		24,281		20,531	
2 買掛金	※2	35,655		39,545		35,239	
3 短期借入金		19,564		9,066		17,504	
4 未払金		8,588		10,906		3,991	
5 未払法人税等		1,825		5,546		2,713	
6 賞与引当金		2,221		2,410		2,130	
7 その他	※4	11,472		11,885		11,307	
流動負債合計		102,651	61.9	103,641	59.8	93,418	59.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金		2,866		750		1,164	
2 退職給付引当金		8,129		8,799		8,509	
3 役員退職慰労引当金		238		268		261	
4 その他		187		206		182	
固定負債合計		11,422	6.9	10,023	5.8	10,116	6.4
負債合計		114,073	68.8	113,664	65.6	103,535	65.8
(資本の部)							
I 資本金		10,374	6.3	10,374	6.0	10,374	6.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		16,254		16,254		16,254	
計		16,254	9.8	16,254	9.4	16,254	10.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,593		2,593		2,593	
2 任意積立金		25,660		25,305		25,660	
3 中間(当期)未処分利益		5,998		13,744		7,729	
計		34,252	20.6	41,644	24.0	35,983	22.9
IV 土地再評価差額金		△9,504	△5.7	△9,075	△5.2	△9,075	△5.8
V その他有価証券評価差額金		442	0.3	491	0.3	413	0.3
VI 自己株式		△109	△0.1	△111	△0.1	△109	△0.1
資本合計		51,710	31.2	59,578	34.4	53,840	34.2
負債・資本合計		165,784	100.0	173,243	100.0	157,375	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			181,844	100.0		196,754	100.0		342,537	100.0
II 売上原価			139,914	76.9		150,825	76.7		263,312	76.9
売上総利益			41,930	23.1		45,929	23.3		79,225	23.1
III 販売費及び一般管理 費			32,275	17.8		32,971	16.7		63,832	18.6
営業利益			9,654	5.3		12,957	6.6		15,393	4.5
IV 営業外収益	※1		316	0.2		410	0.2		599	0.2
V 営業外費用	※2		192	0.1		94	0.1		336	0.1
経常利益			9,778	5.4		13,273	6.7		15,656	4.6
VI 特別利益	※3		5,128	2.8		—	—		5,343	1.6
VII 特別損失	※ 4,6		2,967	1.6		840	0.4		5,315	1.6
税引前中間(当 期)純利益			11,939	6.6		12,432	6.3		15,683	4.6
法人税、住民税及 び事業税		1,820			5,362			4,449		
法人税等調整額		3,043	4,863	2.7	△328	5,033	2.5	1,997	6,447	1.9
中間(当期)純利 益			7,076	3.9		7,399	3.8		9,235	2.7
前期繰越利益			1,637			6,345			1,637	
土地再評価差額金 取崩額			△2,715			—			△3,143	
中間(当期)未処 分利益			5,998			13,744			7,729	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ———</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。</p> <p>当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。</p> <p>当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	—	—
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前当期 純利益は1,614百万円減少しておりま す。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き減損損失累計額を減価償却累計額 に含めて、減価償却累計額の科目名 をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」 に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、 資産の総額の100分の5を超えているため区分掲記しまし た。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は7,015百万円で あります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,953百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,063百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,708百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,260</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 187百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	713	土地	535	計	1,260	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,228</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	682	土地	535	計	1,228	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,244</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 187百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	697	土地	535	計	1,244
定期預金	11百万円																									
建物	713																									
土地	535																									
計	1,260																									
定期預金	11百万円																									
建物	682																									
土地	535																									
計	1,228																									
定期預金	11百万円																									
建物	697																									
土地	535																									
計	1,244																									
<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	42百万円	<p>3 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円	<p>3 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																		
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	42百万円																									
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																									
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																									
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,905百万円</td> </tr> </table>	受取手形	711百万円	支払手形	1,905百万円																				
受取手形	711百万円																									
支払手形	1,905百万円																									
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 受取手形譲渡高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,544百万円減少しております。</p>																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 売掛金譲渡高 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 家賃収入 168	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 家賃収入 214	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 家賃収入 366						
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 179百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 85百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 315百万円						
※3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 5,046百万円	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 5,046百万円						
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 488百万円 固定資産除却損 101 投資有価証券評価損 197 関係会社株式評価損 871 会計基準変更時差異償却 858 退職給付終了損失 440	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 30百万円 会計基準変更時差異償却 804	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 488百万円 固定資産除却損 154 投資有価証券評価損 253 関係会社株式売却損 676 減損損失 1,614 会計基準変更時差異償却 1,663 退職給付終了損失 440						
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,643百万円 無形固定資産 963	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,598百万円 無形固定資産 778	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,462百万円 無形固定資産 1,848						
※6 —————	※6 —————	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1027 1089 1433 1371"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物・構築物・車両 運搬具・器具備品・ 土地・温泉利用権・ 差入保証金 リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,614百万円)として特別損失に計上しました。</p>	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両 運搬具・器具備品・ 土地・温泉利用権・ 差入保証金 リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根	土地
用途・場所	種類							
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両 運搬具・器具備品・ 土地・温泉利用権・ 差入保証金 リース資産							
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根	土地							

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>その内訳は、ホテル資産1,493百万円 (内、建物1,171百万円、構築物33百万 円、車両運搬具0百万円、器具備品16百万 円、土地246百万円、温泉利用権24百万 円、差入保証金0百万円及びリース資産0 百万円)、貸貸用資産120百万円(内、土 地120百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価 額は不動産鑑定会社による評価額をもと に正味売却価額により評価しておりま す。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td>4,587</td> <td>3,398</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119</td> <td>77</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,707</td> <td>3,475</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(器具備品)	4,587	3,398	1,188	ソフトウェア	119	77	42	合計	4,707	3,475	1,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品等)</td> <td>5,302</td> <td>2,991</td> <td>0</td> <td>2,311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>247</td> <td>111</td> <td>—</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,550</td> <td>3,103</td> <td>0</td> <td>2,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(器具備品等)	5,302	2,991	0	2,311	ソフトウェア	247	111	—	136	合計	5,550	3,103	0	2,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td>3,929</td> <td>2,726</td> <td>0</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>163</td> <td>81</td> <td>—</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,092</td> <td>2,807</td> <td>0</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(器具備品)	3,929	2,726	0	1,202	ソフトウェア	163	81	—	82	合計	4,092	2,807	0	1,285
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
その他有形固定資産(器具備品)	4,587	3,398	1,188																																																							
ソフトウェア	119	77	42																																																							
合計	4,707	3,475	1,231																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他有形固定資産(器具備品等)	5,302	2,991	0	2,311																																																						
ソフトウェア	247	111	—	136																																																						
合計	5,550	3,103	0	2,447																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他有形固定資産(器具備品)	3,929	2,726	0	1,202																																																						
ソフトウェア	163	81	—	82																																																						
合計	4,092	2,807	0	1,285																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 744百万円 1年超 517百万円 合計 1,262百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,027百万円 1年超 1,463百万円 合計 2,491百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 626百万円 1年超 682百万円 合計 1,308百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 628百万円 減価償却費相当額 595百万円 支払利息相当額 18百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 685百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 653百万円 支払利息相当額 28百万円 減損損失 1百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,108百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 1,051百万円 支払利息相当額 32百万円 減損損失 0百万円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 355百万円 1年超 514百万円 合計 870百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 1,153百万円 合計 1,568百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 271百万円 1年超 430百万円 合計 701百万円																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,794	6,784
関連会社株式	—	—	—

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,957	6,947
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,636.24円 1株当たり中間純利益 223.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,885.23円 1株当たり中間純利益 234.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,703.66円 1株当たり当期純利益 292.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,076	7,399	9,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,076	7,399	9,235
期中平均株式数(千株)	31,603	31,602	31,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第44期) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 平成17年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年9月20日関東財務局長に提出
自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日(第40期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年9月20日関東財務局長に提出
自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日(第41期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成17年9月20日関東財務局長に提出
自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日(第42期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年9月20日関東財務局長に提出
自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日(第42期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成17年9月20日関東財務局長に提出
自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日(第43期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年9月20日関東財務局長に提出
自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日(第43期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 半期報告書の訂正報告書
平成17年9月20日関東財務局長に提出
自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日(第44期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年9月20日関東財務局長に提出
自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日(第44期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。